



平成29年3月期 連結決算

補足説明資料

2017/5/12

AISAN TECHNOLOGY CO.,LTD.

平成29年3月期 業績ハイライト

売上高：3,236百万円

(前年同期比15.8%増)

営業利益：334百万円

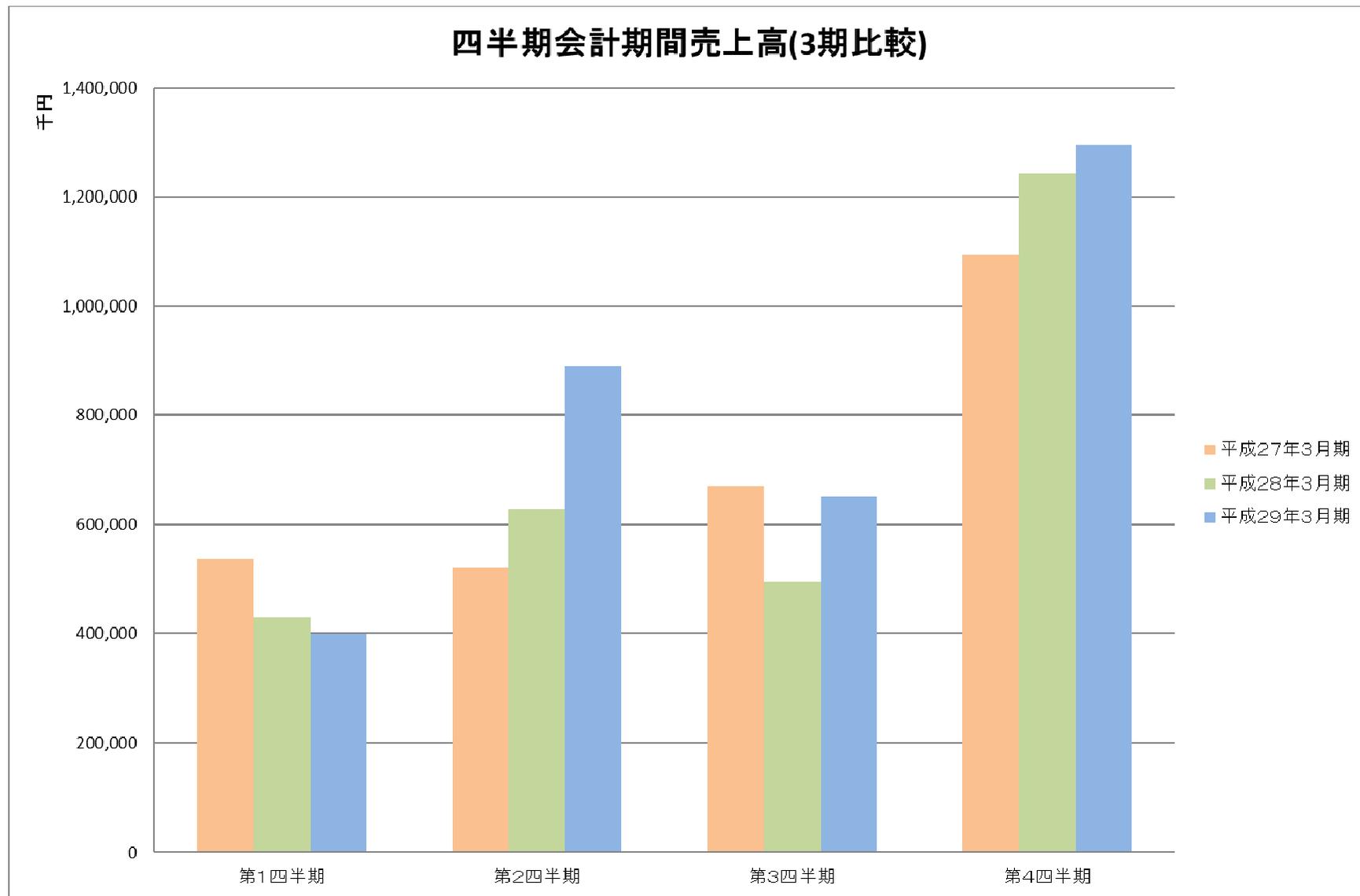
(前年同期比5.1%増)

親会社株主に帰属する当期純利益：272百万円

(前年同期比27.8%増)

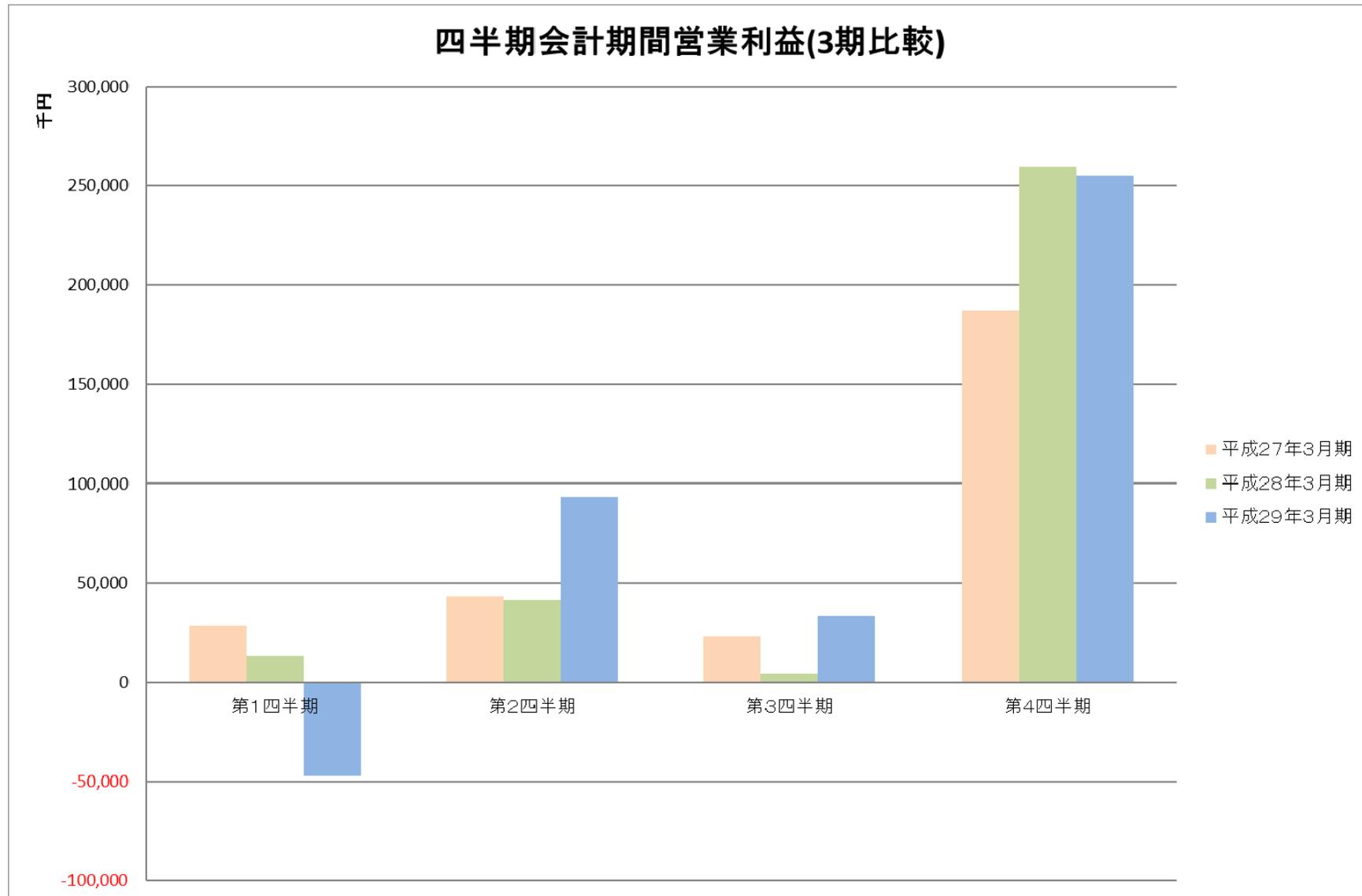
補足説明資料

2/25



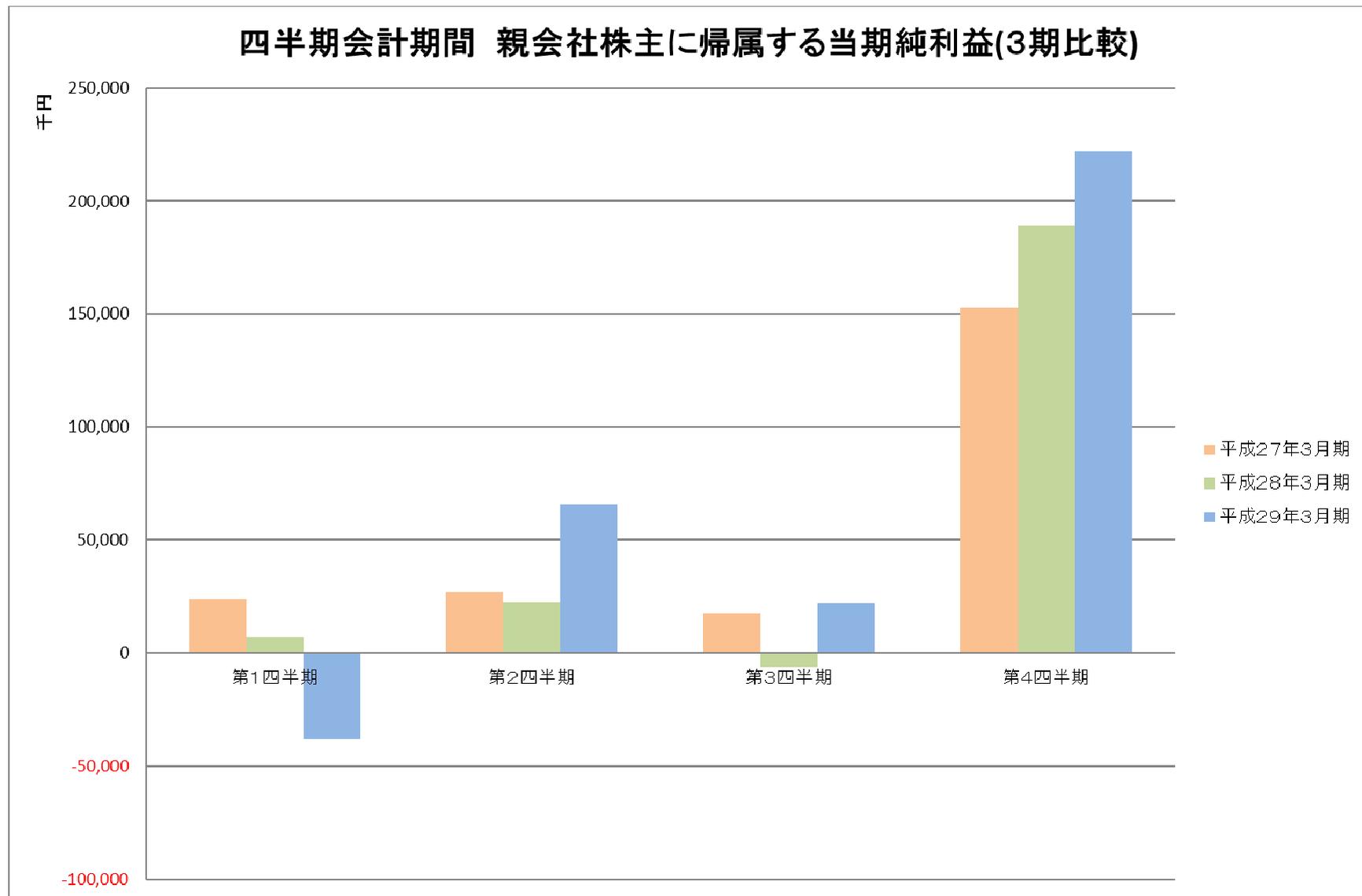
補足説明資料

3/25



補足説明資料

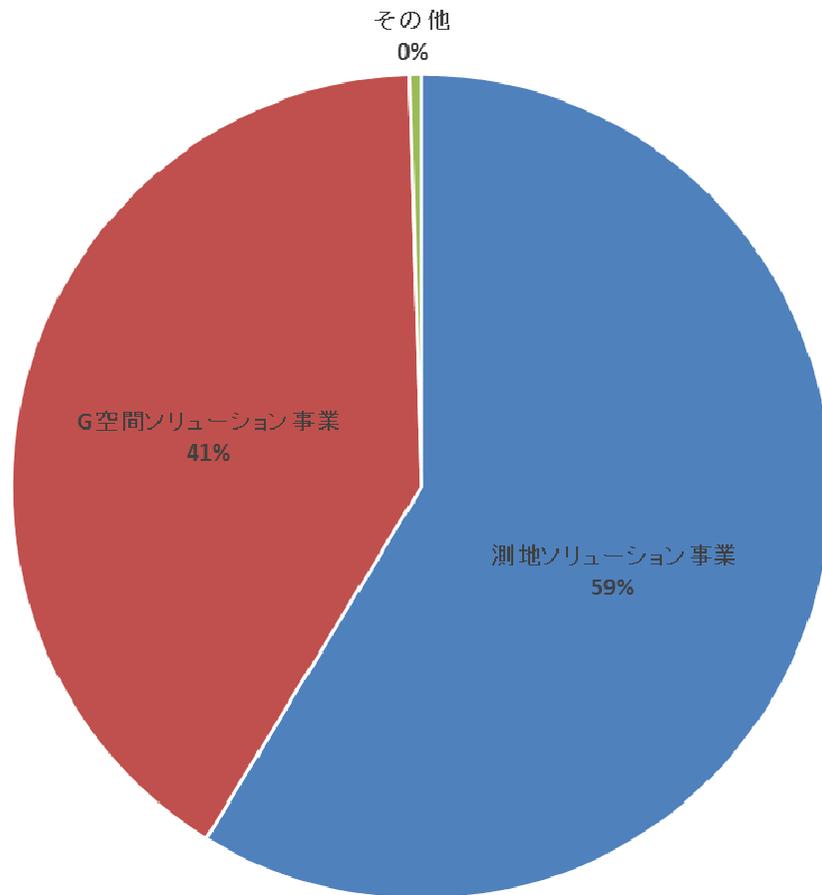
4/25



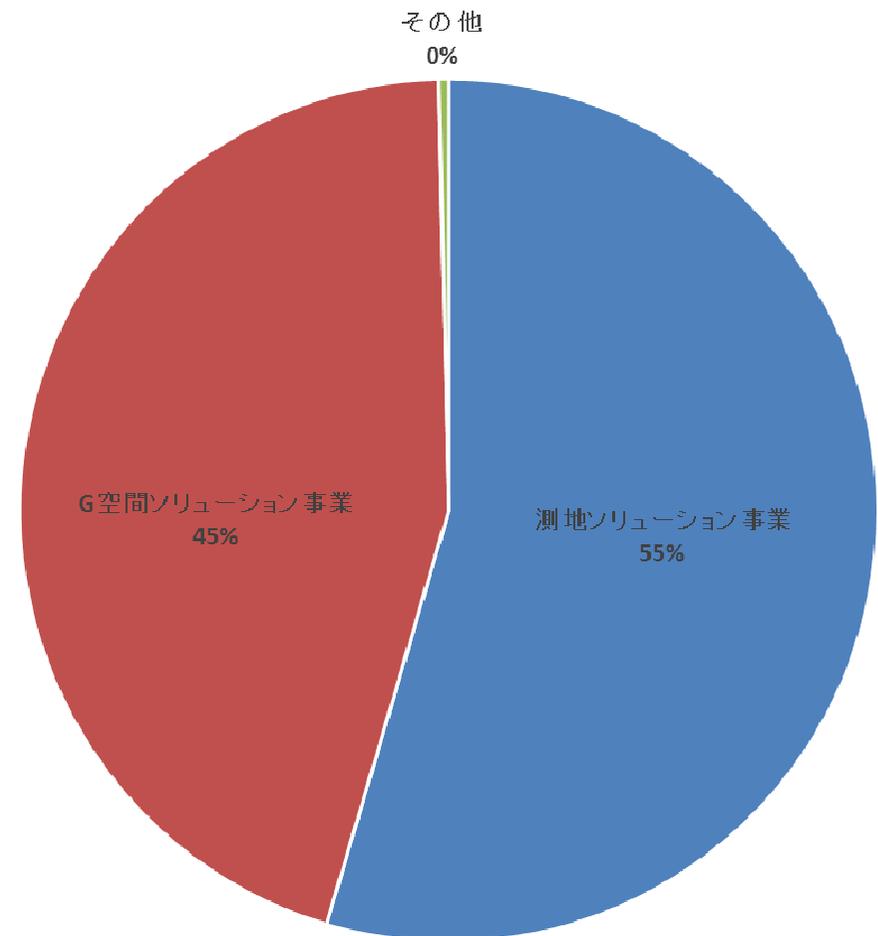
補足説明資料

セグメント別 売上高構成比

平成28年3月期

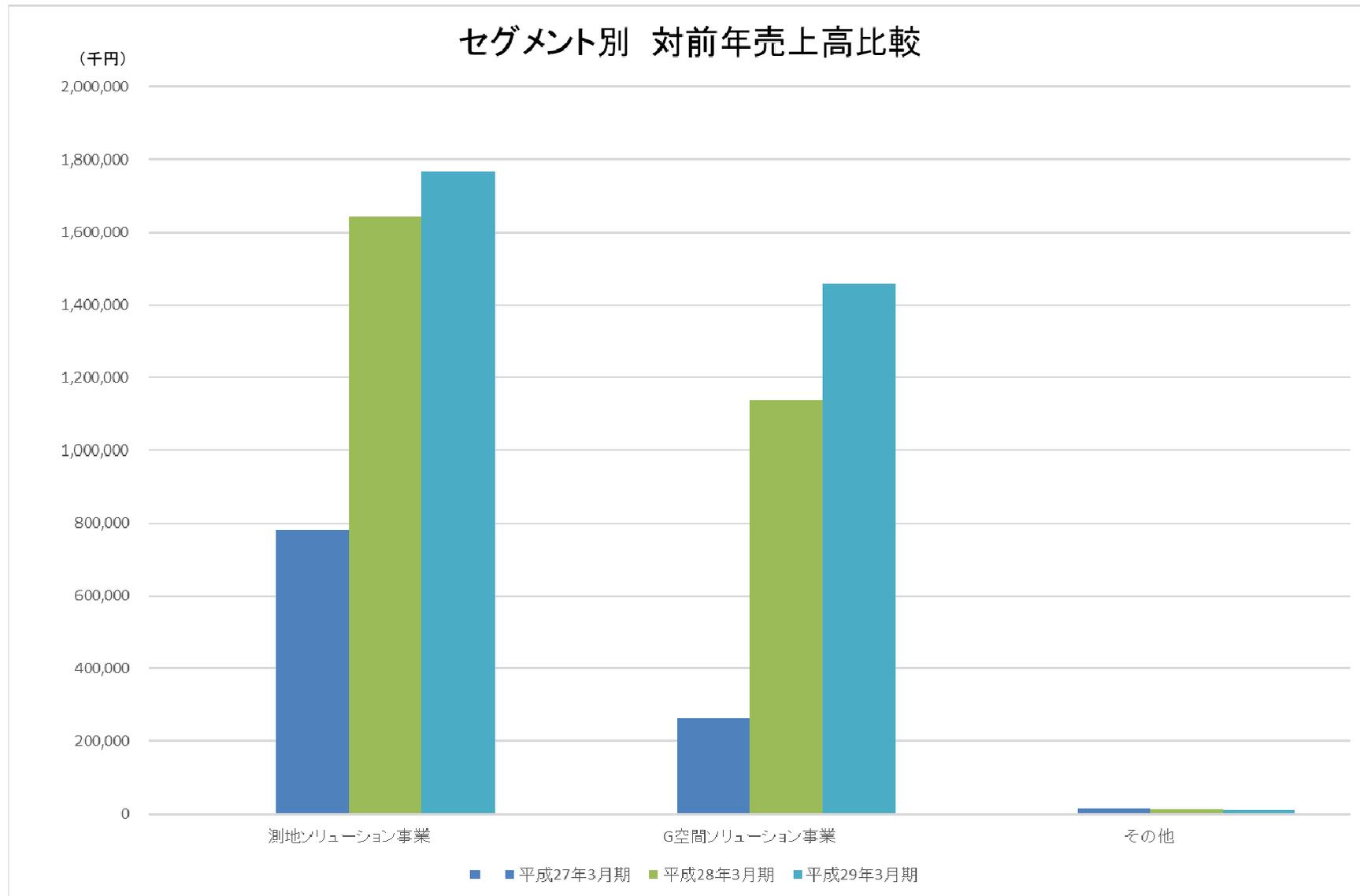


平成29年3月期



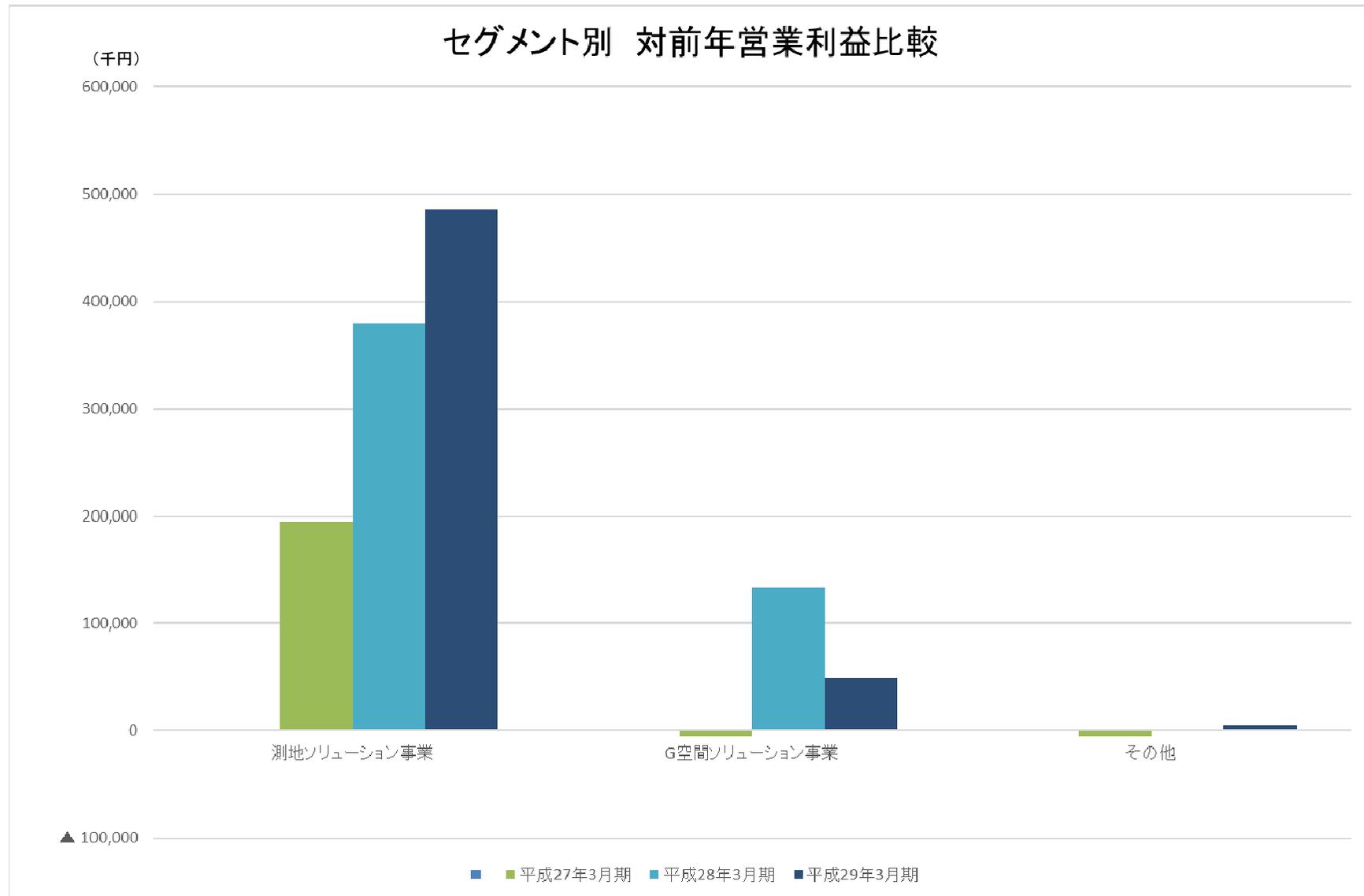
補足説明資料

6/25



補足説明資料

7/25



補足説明資料

8/25

1. 平成29年3月期決算を総括

当連結会計年度において、当社グループの主力市場であります測量・不動産登記に係る市場におきましては、土木測量業界では国土交通省が提唱するICTを用いた建設業務への取り組みである「i-Construction」をフラッグシップに、UAVや三次元データの活用ニーズが引き続き高い状況にありました。ITS分野では、自動走行技術の確立を目指した国際競争が激しい環境下において、国内メーカー同士の協力により早期実現する自動走行・安全運転支援システムの国際標準技術の確立に向けた取り組みを政府が推進する中、自動走行システムの実現に不可欠なデジタルインフラと位置づけられているダイナミックマップの共通基盤部分となる高精度三次元地図については、国内の主要高速道路300キロメートルをサンプルデータとして整備することが発表されるなど、新たな動きが顕在化する状況となりました。更には、2018年4月に実用化される準天頂衛星の2号機以降の打ち上げも目前に迫り、各方面において準天頂衛星の利活用に係る実証実験が活発に行われる状況となりました。

このような状況の中、当社グループでは、創業以来培ってまいりました高精度に位置情報を解析する技術をさらに発展させ、当社グループのお客様、そして社会に貢献すべく、自動走行運転の実用化等をはじめとする新たな分野において、その研究開発を進めるとともに、高精度位置情報を利用したソリューションを提供する事業に、以下のように注力してまいりました。

- 1) 主力製品「Wingシリーズ」の提案・販売活動を各種測量計測機器とセットでの提案を積極的に進める
- 2) 土木測量市場で非常にニーズの高い「i-Construction」に対応した三次元点群処理ツール「Wing Earth」の提案活動の推進
- 3) 三次元計測機器及び計測手法を揃え、様々な用途・場面に合わせた三次元データ取得技術の提案の推進

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,236百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は334百万円（前年同期比5.1%増）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、税引前利益の増加に伴う税金負担が増加する一方、当社における課税所得予想から、繰延税金資産の回収可能性を見直したことにより、繰延税金資産が増加した結果、当連結会計年度において当該利益を一時的に55百万円押し上げ272百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

補足説明資料

9/25

各事業セグメント別には以下の通りとなります。

【測地ソリューション事業】

- ①主力製品「Wingneo INFINITY」の提案・販売活動を積極的に進めた結果、前年と同水準の実績を計上するに至りました。
- ②「Wingneo INFINITY」の官公庁への導入も引き続き進みました。
- ③高額三次元計測機器の受注が複数契約に至り、売上、利益ともに増加しました。

【G空間ソリューション事業】

- ①各方面において自動走行技術の研究開発及び実証実験が本格化する中、高精度三次元地図データに係る業務の受注は、順調に推移しました。また、平成28年度に愛知県から受託しました、自動走行の社会受容性に関する実証実験では、県内15市町の住民のご協力の下、無人タクシー等の新サービスの検証も行い、業界の内外を問わず高い注目を集めました。
- ② MMSや産業用UAVの利用による高精度三次元地図情報の整備に向けた先行研究開発、及び最先端計測機器への投資を、引き続き積極的に進めてまいりました。また、高精度三次元地図作製の受注業務では、社内の生産能力を超える一部業務において、外部への再委託が発生するなどのコスト増加の要因から減益に至りました。
- ③土木測量市場において、非常にニーズの高い「i-Construction」に対応した三次元点群処理ツール「Wing Earth」を本年3月にリリースし、短期間で一定の売上、利益に貢献しました。

補足説明資料

10/25

2. 連結財務諸表に関して

(1) 連結貸借対照表に関して

①資産の部にて「現金及び預金」が前事業年度末と比較し大幅に増加している要因は？

平成28年12月に第三者割当による第1回新株予約権の発行を決議し、平成29年2月に新株予約権の行使が完了したことにより、2,271百万円の資金を調達いたしました。調達した資金は今後新たに見込まれる事業機会を機動的に獲得し、競争環境を勝ち抜く持続的な成長の実現を目指し活用してまいります。

②流動資産における「仕掛品」が減少しているがその内容は何か？

前事業年度末時点の仕掛品の主な内容は、販売目的のMMS計測機器のうち組立途中段階のものがあり、これらを計上しておりました。これらの計測機器は当事業年度で組立・納品が完了いたしました。なお、当事業年度末時点の仕掛品の主な内容は、自社利用を目的としたMMS部材が組立工事段階であるものです。

③固定資産におけるソフトウェア製品が前事業年度末と比較し大幅に増加している要因は？

当事業年度には主に「Wingシリーズ」の最新バージョンである「Wingneo INFINITY Ver. 7」をリリースし、その開発費用を資産計上したことや、MMSにより計測した三次元地図アーカイブデータなどを資産計上したことにより、前事業年度と比較しソフトウェア製品が大幅に増加いたしました。

④固定資産における投資有価証券が前事業年度末と比較し増加している要因は

三菱電機株式会社、株式会社ゼンリン、株式会社パスコ、インクリメント・ピー株式会社、株式会社トヨタマップマスターと当社の6社は、日本の主な自動車会社とともに「ダイナミックマップ基盤企画株式会社」を設立し、当事業年度に当社は18百万円を本企画会社に出資いたしました。

本企画会社では、自動走行・安全運転支援システムの早期実用化に向けて、全国自動車専用道路と一般道での実運用に向けた「ダイナミックマップ協調領域」のデータ仕様やデータ構築手法の標準化、メンテナンス手法などの実証ならびに決定、関係公的機関との調整および国際連携の推進を図るとともに、永続的な整備・更新を前提とした事業化の検討を進めてまいります。

補足説明資料

11/25

⑤固定資産の部における「繰延税金資産」が当事業年度末より新たに計上している要因は？

当社における将来の課税所得予想から会社の分類を見直し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産の計上額が増加いたしました。

⑥負債の部流動負債で「支払手形及び買掛金」が前事業年度末と比較し減少している要因は？

前事業年度末は販売したMMSの仕入代金について、多くの買掛金が残っていましたが、当事業年度末においてMMSの仕入代金に係る買掛金は大幅に減少したことが、要因として挙げられます。

⑦負債の部流動負債で「リース債務」が前事業年度末と比較し大幅に減少している要因は？

当事業年度では新たなリース資産の取得が無かった一方で既存のリース資産の償却が進んだことや、一部計測機器のリース契約を解除し、販売したことにより、リース債務が減少しております。

⑧負債の部流動負債で「その他」が前事業年度末と比較し大幅に増加している要因は？

その他で表示されている科目のうち、未払金が27百万円、未払消費税が23百万円増加しております。未払金は準天頂衛星を利用した高精度測位システム等を購入したものです。

⑨純資産の部株主資本における「資本金」「資本剰余金」が大幅に増加している要因は？

平成28年12月に第三者割当による第1回新株予約権の発行を決議し、平成29年2月に新株予約権の行使が完了したことにより、2,271百万円の資金を調達いたしました。これにより資本金が960百万円、資本剰余金が1,298百万円増加いたしました。

⑩純資産の部におけるその他有価証券評価差額金が前事業年度末と比較し増加している要因は？

当社グループが保有しているその他有価証券の評価差額の当事業年度における増減額によるものです。当事業年度末時点で当社が保有する株式の評価額は、前連結会計年度末時点の評価額と比べ5百万円増加しております。

補足説明資料

12/25

(2) 連結損益計算書に関して

①売上高が大幅に増加、同様に売上原価も増加しているが、その要因は原価率の高い商材、つまり、仕入商材が売上を押し上げている認識でいいのか？

当事業年度では高精度地図作製業務において順調に受注が推移する一方で、自社生産体制が十分でないことから、他社へ外注する業務量も増加し、売上原価を押し上げております。

②研究開発費が前事業年度と比較し、減少している要因は？

前事業年度は「Wingシリーズ」の最新バージョン開発費の多くを研究開発費といたしましたが、当事業年度は開発内容を慎重に判断した結果、大半をソフトウェア製品として資産計上いたしました。それにより研究開発費が前事業年度と比べ減少しております。

③営業外費用における「新株発行費用」は何か

平成28年12月に第三者割当による第1回新株予約権の発行を決議し、平成29年2月に新株予約権の行使が完了したことにより、2,271百万円の資金を調達いたしました。その際に負担した経費を当事業年度に一括して新株発行費として計上しております。

④税金等調整前当期純利益は前事業年度と同水準にも係らず、親会社株式に帰属する当期純利益が前事業年度と比較し、増加している要因は何か

当社における将来の課税所得予想から会社の分類を見直し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産の計上額が増加いたしました。また、繰延税金資産の前事業年度との差額を法人税等調整額で計上し、親会社株式に帰属する当期純利益が前事業年度と比較して増加する要因となりました。

補足説明資料

13/25

(3) キャッシュ・フロー計算書に関して

①新株発行による収入は財務活動によるキャッシュ・フローで計上しているが、その発行費用は営業活動によるキャッシュ・フローで計上しているのはなぜか

本連結キャッシュ・フロー計算書は間接法で作成しており、税金等調整前当期純利益が計算書のスタートとなっております。営業活動によるキャッシュ・フローで株式交付費を一旦プラスすることで、株式交付費を支出する前の獲得資金を表示しております。一方、財務活動によるキャッシュ・フローの新株予約権の行使による株式の発行による収入科目では、株式交付費を控除した金額を記載しているため、財務活動によるキャッシュ・フローは株式交付費を控除した金額となっております。

②投資活動のキャッシュ・フローにおいて無形固定資産の取得による支出が増加している要因は？

当事業年度には主に「Wingシリーズ」の最新バージョンである「Wingneo INFINITY Ver. 7」をリリースし、その開発費用を資産計上したことや、MMSにより計測した三次元地図アーカイブデータなどを資産計上したことにより、前事業年度と比較し取得したソフトウェア製品が増加いたしました。

③財務活動によるキャッシュ・フローにおいて自己株式の処分による収入があるが、どのように処分したのか

平成28年12月に第三者割当による第1回新株予約権の発行を決議し、平成29年2月に新株予約権の行使が完了しましたが、本新株予約権の行使に際して交付する株式において、当社は保有していた自己株式を優先的に活用いたしました。

補足説明資料

14/25

3. 自動走行支援分野における当社事業の進捗は？

当社グループでは、創業来培ってきた測量用ソフトウェアにおける高精度位置計算技術や道路設計技術を活用し、自動車の自動走行に係る分野で以下の事業活動を行っております。

- ①自動走行を支援するための高精度三次元地図データベース作成
- ②ダイナミックマップに関する研究
- ③自動運転車の実証実験及び自動運転システムの公道実験及び研究開発を目的としたソリューションの取り扱い

高精度三次元地図データベースは、計測した膨大な点群データの中から道路の要素情報（カーブ・勾配・信号・標識等）を抽出した自動走行・安全運転支援に向けた基礎地図データであり、自動車メーカーを始め、自動走行の研究を進めている研究機関等に数多くご利用いただくことによって自動車の自動走行の実現に寄与することを目指しております。併せて、2020年東京オリンピックでの自動走行運転の実現を見据えた受注も見受けられる状況です。

ダイナミックマップの研究分野において、当社が昨年5月に出資したダイナミックマップ基盤企画株式会社の設立は、自動走行を目的として各社が共通で利用する地図フォーマットの整備に関し、国の方向性を明確にしたものであります。さらには、自動走行・安全運転支援システムの実現に不可欠とされるダイナミックマップの共通基盤部分である高精度三次元地図においては、国内の主要高速道路300キロメートルをサンプルデータとして整備することが発表されている状況であり、自動走行運転の早期実現に向けた協調領域である地図の整備に係る一部受託、ITS関連業界での自動運転を目的とした研究用計測データの需要に加え、実用化に向けた全国の道路地図の整備も視野に入れた高精度三次元地図データ計測・作製などの受託業務が見込まれております。

最後に、高精度三次元地図を用いた自動走行運転の実証実験は各方面から非常に高い注目を集めており、国立大学法人 名古屋大学との連携により進めている様々な実証実験、及び愛知県より受託しました愛知県内の15市町における社会受容性に関する実証実験の実施につきましては、無事全市町での実験を完了し、愛知県への報告も完了いたしました。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、自動運転技術の実用化と普及実現が国の方針として明確となったことに伴い、今後も高精度三次元地図の研究・開発を推進するとともに、各種実証実験への積極的な取り組みが収益に繋がるよう進めてまいります。

補足説明資料

15/25

4. 準天頂衛星実用化時代を見据えた当社事業の進捗は？

当社グループでは前連結会計年度から引き続き、準天頂衛星「みちびき」による高精度な位置情報の利活用を目指した研究開発を積極的に進めてまいりました。

本年6月の準天頂衛星「みちびき2号機」の打ち上げを皮切りに今年度中には更に2機の打ち上げ予定が発表されており、いよいよ実用可能な4機体制が整い、その後本格的な実用化が期待されている中、当社グループのコア技術である高精度に位置情報を求める測量演算技術を応用した、準天頂衛星の状態、受信状況の確認、位置及び軌跡の表示等の高度な機能を搭載する受信機に関する技術を、実証実験を進める多くの機関に提供してまいりました。

また、当社グループにおいても実用化後の新たな収益の柱とするため、準天頂衛星システムを利用する様々なソフトウェアの研究開発を進めるとともに、平成27年度に採択された、経済産業省の「商業・サービス競争力強化連携支援事業」において、小峰無線電機株式会社との共同開発による「準天頂衛星信号を受信する高感度アンテナを利用した高精度測位システムサービス事業」を実施し、クラウドサービスと組み合わせた測量システムを含むサービスの提供を目指して、準天頂衛星からの信号受信を可能とする高感度・小型アンテナ及びスマートフォンで動作するソフトウェア受信機等も計画通りに開発が進み、従来の多周波対応アンテナの2/3程度のサイズで、製造コストの低いL1/L5帯域対応の衛星測位アンテナが完成しつつある状況となりました。

さらには、平成27年度「準天頂衛星を活用した高精度衛星測位システムの高度化」の共同開発が完了し、現在は製品化・サービスの実現に向けた開発を進めております。

オランダのデン・ハーグにて、宇宙技術に基づく新しいビジネス・ソリューションの紹介や宇宙ビジネスのネットワーキングを目的とする「European Space Solution 2016」が昨年5月に開催され、内閣府宇宙戦略室を代表とする「衛星測位官民合同チーム」の一員として当社も出席したほか、オランダの地図・カーナビメーカー「TomTom International B.G.」と衛星測位や高精度地図についての意見交換を行いました。昨年9月には、小峰無線電機と共同出展した「衛星測位技術展（SATEX）2016」にて同社と共同で開発を進めております高感度小型アンテナ、準天頂衛星利用実証及びGNSSシステムの評価キット「GNSS-Explorer」等、衛星測位関連製品を展示し、「第8回マルチGNSSアジアカンファレンス」にて「地殻変動による地図と衛星測位の不整合」に関する発表を行うなど、当社グループでは引き続き準天頂衛星システムを用いた位置情報サービスの利活用推進に取り組んでまいります。

補足説明資料

16/25

5. UAVに係る当社事業の進捗は？

現在、産業用UAVは、各方面での利活用が期待され、様々な企業からの製品がリリースされるとともに、実証実験も多方面で実施されております。

当社グループの主たる市場である土木・測量市場においても、国土交通省が提唱するICTを積極的に用いる建設業務への取り組みである「i-Construction」をフラッグシップとした、土木測量現場でのUAVを用いた測量と三次元点群データの利活用が期待され、異業種からも新たな企業が参入する状況となってまいりました。

当社では、「平成27年度新あいち創造研究開発補助金」により、UAVを活用した自動走行用三次元地図作成を目的として、国内有数の開発力を誇る株式会社プロドローンとともに、空中写真測量・レーザー計測に特化した測量モデルの最新UAV 機体の開発を進め、昨年3月には当社ブランドの産業用UAV「Winser（ウインザ）」として発売を開始しました。本製品はハイスペックな6枚羽による安定した飛行を実現し、高解像度カメラを搭載した写真測量システムモデル、及び長距離・高密度レーザースキャナによる三次元レーザー測量システムに対応したモデルとなります。

また、国土交通省が進める「i-Construction」に対応したUAV用クラウド写真解析サービス「WinserCloud」を本年6月より提供する予定であることを発表しました。

本年4月には、昨年に引き続き、UAVに関連する構成技術から実用事例までを一堂に集めた「第3回 国際ドローン展」において本製品、並びに本製品にて得られる大規模・大容量の点群データの後処理に対応する「WingEarth」を共に出品し、業務をトータルでサポートするソリューションでのPRを行いました。また、4月の横浜開催を皮切りに全国各地で開催予定の「アイサンフェア2017春」において本製品をPRすることにより、今後の収益に繋げていきたいと考えております。

6. 平成28年4月に発生した熊本地震の当社グループにおける事業への影響は？

災害復興にあたって、インフラ設備の改修は欠かせません。その基礎となる測量業務において、当社グループで創業来培ってきた「測量計算」「高精度に位置を求める技術」「過去の震災からの復旧事例」等を基に、その技術的なノウハウの提供や支援を行うことが当社の役割であり、社会貢献へとつながると考えております。

また、震災からの復旧と復興に向けて、計測機器、ソフトウェア、三次元計測業務等の需要がさらに増加するものと予想しております。当社では、今回の震災において、当社ソフトウェア製品の部品、パソコン、外業向け端末機器、トータルステーション等の各種計測機器等を被災されたお客様へ、被害の状況把握を行い、当社災害対策ポリシーに沿った最大限のご支援を行っております。

なお、当社では、災害対策ポリシーに基づく具体的かつ技術的支援の一環としまして、当社ウェブサイト上に「平成28年熊本地震復興支援特設サイト」を開設をしております。当サイトでは、平成29年3月においても最新情報を更新しました通り、平成28年（2016年）熊本地震に伴う測量成果の取り扱い、公共測量の実施から地積測量図の作成に関わる基準点の復旧、国土地理院の対応状況、九州地方における地殻変動量と歪み（2016年4月1日～2017年1月5日）のデータの分析など、様々な専門的視点から導き出される測位・測量に係る留意点及び今後の見通しなどの技術情報を公開するとともに、BCP観点からの各種技術提案を含め積極的に発信してまいります。また、地殻変動を無視できない日本においては、既存の地図と位置情報のずれを高精度に補正し、国民の資産である土地情報を維持管理するための技術提言なども、各方面に対し行っております。その一環として、平成28年7月には、震災からの復旧・復興のため、被災地での作業に欠かせない、最新測量技術に関するセミナーを、熊本市において開催し、多くの関係者にご参加いただきました。当社の研究成果及び技術情報が、本被災地域の早期復旧・復興の一助となるよう、今後も技術の研鑽に努めてまいります。

補足説明資料

18/25

7. 各種補助金事業、国からの委託事業の成果はどうだったか？

当社グループでは当連結会計年度においても、国や県からの委託事業及び補助金・助成金を活用した以下の事業を実施して参りました。委託事業では期日内に成果を納めると共に、補助金事業では今後の事業活動、研究活動に活用できるよう進めて参ります。

委託者・補助機関	事業名称・補助金名	概要
経済産業省	平成28年度戦略的イノベーション創造プログラム(自動走行システム):自動走行システムの実現に向けた衛星測位情報活用に係る調査	本事業では、測位実験により衛星測位情報の精度に関するデータを収集し、その精度を評価しました。 また、衛星測位情報の信頼度の評価方法を検討するとともに、衛星測位情報のセキュリティ対策のための試験方法や検知方法について調査検討を行うことで、衛星測位情報の活用方法の検討につなげるとともに、位置情報や衛星測位情報のセキュリティの国際的な標準化を目指します。
内閣府	戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)・自動走行システム」自動走行システムの実現に向けた諸課題とその解決の方向性に関する調査・検討におけるダイナミックマップ構築に向けた試作・評価に係る調査検討	戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の目的の中で、自動走行システムの実現に向けた検討においては、地図情報の高度化技術について調査・検討しており、昨年度は高精度な地図について検討、試作を行いました。 昨年度の検討結果を踏まえて、本年度はダイナミックマップに係る検討とそのデータ試作を実施し、必要な要件や解決すべき諸課題を明確にすることを目的とした事業を実施しました。
中部経済産業局	平成27年度商業・サービス競争力強化連携支援事業	小峰無線電機軸と連携し、準天頂衛星信号を受信する高感度アンテナを利用した高精度測位の実証実験と測位システムの開発を行いました。
愛知県	平成28年度「自動走行実証推進事業」	愛知県による自動走行の社会受容性実証実験事業を受託し、愛知県指導の下、県内15市町の協力を得て、自動走行に必要な高精度3Dマップを作成し自動走行実証実験を行うとともに、無人タクシー等の新サービスの県民ニーズ及び社会受容性の検証を実施しました。
愛知県	平成27年度新あいち創造研究開発補助金	UAV(無人飛行技術)を活用した自動走行用3次元地図作成と、地図を利用した公道自動走行に関する実証実験を行いました。

補足説明資料

19/25

8. 中期経営計画の見直しと平成29年3月期の業績予想に関して

平成28年5月に発表しました中期経営計画(平成28年3月期～平成30年3月期)に関して、平成29年3月期の実績を踏まえ、以下の通り修正を行いました。

(単位:百万円)

	実績		計画
	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
売上高	2,794	3,236	3,800
営業利益	317	334	380
営業利益率	11.38%	10.33%	10.00%
経常利益	316	315	370
当期純利益 ※	213	272	225
配当金(円)	9	11	12

※ 会計基準改正に伴い、連結財務諸表においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」と記載しております。

上記中期経営計画を踏まえた平成30年3月期の業績予想のポイントは以下の通りです。

- ①「i-Construction」を追い風とし100億点を超す点群データの処理を実現する「Wing Earth」の需要の大幅な伸びを予想するとともに、高精度三次元地図や準天頂衛星システムを利用した高精度位置情報を算出する技術の需要が引き続き伸びる予想から、従来の中期経営計画における売上高の計画値を引上げ、38億円を見通しております。
- ②営業利益は、2018年の準天頂衛星システム実用化の開始、2020年東京オリンピック開催に向けた自動走行支援にて利用する高精度三次元地図データベースなど様々な分野における先行研究開発費が発生すると見込み、売上高営業利益率は据え置き3.8億円を予想しております。
- ③親会社株主に帰属する当期純利益は、平成29年3月期は繰延税金資産の回収可能性の見込みが増加したことに伴い、一時的に当該利益を押し上げた反動から、2.25億円と予想しております。

補足説明資料

20/25

9. 利益配分に対する考え方

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして位置づけております。

当社における株主還元の基本方針は、「株主様に対して、当社グループの経営成績に基づいた成果配分を安定的に実施していく」こととしております。そのためには、持続的な成長が不可欠であり、当社の強みを活かした事業展開によって収益向上に努めると同時に、さらなる企業体質の強化を図り、株主様への利益還元に努める所存です。また、短期的に経営指標の数字を追うものではなく、株主様をはじめとしたステークホルダーの皆様へ、当社に対する安心感を持っていただける経営を目指しています。

配当金については、毎期の経営成績、投資計画、内部留保の状況などを勘案し、連結配当性向30%を目標としますが、当面は2018年度の準天頂衛星4機体制時代を見据えた積極的な先行投資を継続、実施することより、配当性向は25%程度を目標に、安定的・継続的に配当を行うよう努めてまいります。

上記の基本方針ならびに、当初の計画を上回った当連結会計年度の業績を鑑み、株主の皆様へのより一層の利益還元を図るため、当会計年度の配当は、これまでの予想の1株当たり10円から1円増配し、1株あたり11円といたしました。なお、前期配当実績は、普通配当9円でした。

次期の配当につきましては、次期の連結業績予想等を勘案した結果、1株当たり12円を予定しております。

(単位:百万円)

	実績			計画
	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
売上高	2,825	2,794	3,236	3,800
当期純利益 ※	221	213	272	225
配当金(円)	8	9	11	12
配当性向(%)	16.7%	19.5%	19.1%	27.8%

※ 会計基準改正に伴い、連結財務諸表においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」と記載しております。

10. 第三者割当による第1回新株予約権の発行に関して

(1) 新株予約権を発行し、資金調達を行った目的は？

当社は1970年の創業以来、測量、不動産登記分野におけるお客様の業務効率を向上させる専用ソフトウェアの開発・販売とその周辺システムの販売を中心に行い、その事業活動において、高精度に位置を求める技術を高めてまいりました。現在当社では、これまで培ってきた技術を更に発展させ、新たな事業分野へ取り組んでいくことを計画しております。具体的には、自動運転の実用化に必要とされる高精度三次元地図の分野や、2018年度に4機体制による本格運用が開始される国産の測位衛星の高精度位置情報を活用した製品・サービスの分野での事業を推進してまいります。

当社は、新たな分野での事業拡大を目指し、研究開発への更なる投資、高精度三次元地図の大量生産体制の整備、現在進める各事業における体制強化などが経営のテーマとなっており、これらを実現し当社を発展させるために資金調達を行いました。

株主・投資家の皆様におかれましては、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。なお、本ファイナンスの目的と資金使途の詳細につきましては、平成28年12月16日付けプレスリリースの2～3頁「2. 募集の目的及び理由 (1) 資金調達の主な目的」及び7～9頁の「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」をご参照下さい。

(2) 本ファイナンスによる株主価値の希薄化の規模は大きいのではないかと？

本新株予約権の行使完了に伴い一定の株主価値の希薄化が生じますが、新株予約権行使により調達した資金を活用し、今後の成長基盤の確立と中長期的な企業価値の向上を図ることが可能となるため、本ファイナンスは株主価値の向上に資する合理的なものであると考えております。

補足説明資料

22/25

(3) 本ファイナンスによる資金調達の状況は？

平成29年2月2日のプレスリリースの通り、野村証券株式会社を割当先とする新株予約権6,000個はすべて行使が完了しました。これにより、2,271百万円の資金を調達いたしました。当社では獲得した資金を新たな分野での事業拡大を目指し、研究開発への更なる投資、高精度三次元地図の大量生産体制の整備、現在進める各事業における体制強化などを実施し、さらなる利益を獲得し、その利益を株主の皆様へ分配できるよう努めてまいります。

(4) ファイナンスの手法として、今回の新株予約権の選択理由は？

数あるファイナンス手法の中から資金調達手法を選択するにあたり、当社は、既存株主の利益に十分配慮するため、株価への影響の軽減や過度な希薄化の抑制が可能となる仕組みが備わっているかどうかを最も重視し、本新株予約権が当社のニーズを充足し得る最良の選択肢であると判断し、その発行を実施いたしました。

(5) なぜ、公募増資を選択しなかったのか？

公募増資等により一度に全株を発行すると、一時に資金を調達できる反面、1株あたりの利益の希薄化も一時に発生するため株価への影響が大きくなるおそれがあると考えられます。

また、社債や借入による資金調達は、一時に資金を調達できる反面、調達金額が負債となるため財務健全性指標は低下いたします。

一方、本新株予約権においては、行使の分散、下限行使価額の設定等の仕組みにより株価への影響の軽減が期待されます。また、調達金額は資本となる為、財務健全性指標は上昇する等の理由より、公募増資や社債、借入れではなく、本新株予約権を選択いたしました。

補足説明資料

23/25

(6) 獲得した資金の活用状況は？

当社では、獲得した資金を新たな分野での事業拡大を目指し、研究開発への更なる投資、高精度三次元地図の大量生産体制の整備、現在進める各事業における体制強化を目的としております。

現在、高精度三次元地図データの基礎情報の収集を目的としたMMSの複数台の導入を進めるとともに、準天頂衛星の実用化が目前に迫る中、当該分野の研究活動をさらに推進すべく投資を行っております。

また、準天頂衛星を活用した製品・サービスの研究開発や地殻変動による位置情報の補正サービスの研究開発拠点、UAVのテストフライト、デモンストレーションでのフライトの実施拠点などの複合的な機能を有するソリューション・ラボセンターを東濃地区に開設する準備も進めております。

今後の状況につきましては、四半期決算における補足説明資料などでも報告してまいります。

補足説明資料

24/25

11. 当社の情報開示と透明性の確保に関して

当社は、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの方々にとって重要と判断される、法令に基づく開示以外の非財務情報も含め、東京証券取引所への情報開示に加え、当社ウェブサイト等を通して、迅速かつ適切な情報提供を行う方針としております。

12. 当社の資本政策に関して

当社は、資本政策を考えるに際し、株主共通の利益を目指すとともに、企業価値の向上に資するよう、取締役会において、その必要性、合理性を十分に検討し、適正な手続きを経て決定するとともに、株主の皆様に対して十分な説明を行うことを基本方針としております。

13. 株価対策として業務提携等の情報を開示してほしいとのお問い合わせに関して

当社は、株価に対し常時重大な関心をもって注視しておりますが、株価は当社の業績や経営状況のほか一般的な経済状況や市場動向等複合的要因により形成されていくものと考えております。当社としましては、企業価値向上のために開示可能な情報は速やかに開示するよう努めておりますが、企業間取引の関係等の様々な要因により、全ての情報が開示可能ではない点をご理解願います。

本資料に記載された情報や業績予想等の将来見通しは、資料作成現時点において入手可能な情報及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されております。今後、経営環境の変化等の事由により実際の業績や結果とは異なる可能性があります。

【本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先】
アイサンテクノロジー株式会社 経営管理本部
TEL: (052)950-7500
お問い合わせURL : <https://www.aisantec.co.jp/contact/>